



プレスリリース

欧州特許庁、欧州特許指数 2024 を発表

欧州における日本の発明件数は世界第 3 位

- 2024 年、欧州特許庁は約 20 万件の特許出願を受理し、日本企業および発明家による出願は全体の 10.6%
- 日本からの特許申請における主要な技術分野は、電気機械/エネルギー、輸送、コンピュータ
- 東京都は世界都市ランキングで首位
- 出願企業の上位 10 社にソニーグループ
- 出願企業の上位 25 社に日本から 4 社ランクイン

ミュンヘン/東京、2025 年 3 月 25 日 – 欧州特許庁（EPO）は本日、特許指数 2024 を発表しました。日本は米国、ドイツに次いで欧州特許出願数で第 3 位となりました。

欧州特許庁（EPO）が本日発表した最新の 2024 年特許指数によると、2024 年に日本の企業および発明家は合計 21,062 件の特許を出願し、EPO への全出願の 10.6%を占めました。2023 年との比較では 2.4%減少しましたが、日本は依然として技術革新の強力な推進力であり続けています。EPO は昨年、世界中で 199,264 件の特許出願を受理し、3 年間の著しい成長の後、2023 年（199,452 件）と同等の安定した特許活動を維持しています。

EPO のプレジデント、アントニオ・カンピノスは次のように述べています。

「政治的および経済的な不確実性にもかかわらず、世界中の企業や発明家は昨年、多数の特許を出願し、技術力と研究開発への継続的な投資を明確に示しました。EPO の特許データは、産業、政策、投資の優先事項を示す明確なロードマップであり、世界的なイノベーションの動向を追跡し、産業や地域を横断する欧州の特許出願活動に関する洞察を提供します。」

日本企業は主要な技術分野でリード

日本の企業は主要な技術分野において卓越しており、複数の高成長産業においてリーダーであり続けています。欧州特許出願における日本の主要分野である電気機械、装置、エネルギー分野では、2023年と比較して8.4%増加し、合計2,077件の日本の特許出願がありました。バッテリー技術（電気機械の重要なサブ分野）の分野では、日本の企業による2024年のEPOへの特許出願は、2023年と比較して20%増加しました。自動車、航空宇宙、鉄道技術を含む日本の2番目に重要な分野である輸送分野でも、日本からの出願は1,357件となり3.7%の増加を示しました。第3位の分野はコンピュータ技術であり、AI関連のいくつかのサブ分野で日本企業の特許出願が20%増加しました。

ソニーグループ、欧州特許出願件数トップ10入り

EPOの特許出願件数上位25社に日本企業4社がランクインしました。ソニーグループが1,307件の出願でトップとなり、2023年の10位から順位を上げ、9位を獲得しました。以下、パナソニックが990件、キヤノンが760件、日立が653件と続きます。ソニーはコンピュータ技術分野において、EPO全体の出願件数で7位、測定技術分野では13位、デジタル通信分野では14位でした。トヨタ自動車も大きく躍進し、自動車技術（輸送分野の重要なサブ分野）で4位、電動推進（電気自動車）技術で2位にランクインし、特許出願数は前年比12.7%増と顕著な伸びを示しました。

2024年度-欧州特許庁、日本からのトップ申請者（特許申請者数） Top applicants at the EPO from Japan in 2024

TOP30

	2024		2024		
1	SONY	1,307	15	MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES	278
2	PANASONIC	990	17	BRIDGESTONE	259
3	CANON	760	18	NEC	246
4	HITACHI	653	19	RICOH	239
5	FUJIFILM	540	20	NIPPON STEEL	219
6	NTT	526	21	NISSAN MOTOR	198
7	TOYOTA MOTOR	501	22	DENSO	197
8	MITSUBISHI ELECTRIC	445	23	AGC	188
9	DAIKIN	444	24	TORAY	186
10	JFE	320	25	mitsui	139
11	KYOCERA	316	26	TOPPAN	138
12	SHIN-ETSU CHEMICAL	303	27	SEIKO	133
13	TOSHIBA	283	28	AISIN	130
14	FUJITSU	281	29	MITSUBISHI CHEMICAL	128
15	KUBOTA	278	30	SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES	125

European Patent Office 2025

日本はバッテリー技術におけるイノベーションにおいても継続的な強さを示しました。電気機械、装置、エネルギーのバッテリー関連サブ分野において、日本は世界のトップ10に3社を送り込みました。パナソニック（4位、279件の特許）、プライムプラネット エナジー&ソリューションズ（8位、85件の特許）、トヨタ自動車（10位）です。

世界都市ランキングで東京が 1 位：日本のイノベーション拠の中心地であり、主要な特許貢献都市

東京は、日本の世界的な技術プレゼンスを牽引する上で極めて重要な役割を果たしており、EPO への特許出願数が合計 11,592 件と、日本の都道府県で最も多い数となっています。東京はまた、EPO への欧州特許出願件数において、米国のカリフォルニア州に次いで世界で 2 番目に大きな地域であり、広東省（中国）、イル・ド・フランス（フランス）、バイエルン州（ドイツ）を上回っています。東京は EPO の世界都市ランキングでも首位を占めています。その特許出願における優位性は、エレクトロニクス、AI、クリーンエネルギー、モビリティソリューションなど、多様な産業分野に及んでいます。東京に続き、大阪府が 2,979 件の特許出願で都道府県別で 2 位、愛知県が 1,447 件の出願で 3 位となり、21.9%増という驚異的な伸びを示しました。

2 年目を迎えた統一特許の人気上昇

2023 年に開始された統一特許制度は勢いを増し続けており、世界中の発明家に対して、EPO への単一の申請で 18 の EU 加盟国にわたる、よりシンプルで利用しやすい特許保護を提供しています。2024 年に EPO によって付与されたすべての欧州特許のうち、25.6%にあたる 28,000 件以上で、統一特許による保護が要求されました。EPO 加盟国の特許権者の欧州特許の 36.5%が統一特許に変更され、その割合は最も高く、次いで韓国（18.9%）、中国（17.9%）、米国（16.0%）、日本（7.9%、2023 年の 4.9%から上昇）となっています。

詳細情報

- [欧州特許指数 2024](#) の全文を見る
- [統計およびトレンドセンター](#) で統計情報を探索し・カスタマイズ
- [専用ダッシュボード](#) から統一特許統計にアクセス
- [統計ページ](#) のダウンロードデータセクションからデータセット（MS Excel）をダウンロード
- [EPO Data Hub モバイルアプリ](#) で外出先から特許動向をチェック
- [特許と技術に関する観測](#)（Observatory on Patents and Technology）でイノベーション動向に関する研究を読む
- [中小企業、大学、非営利団体、その他の小規模な出願者に対する EPO のサポート](#)

SNS はこちらから

[X](#) | [Facebook](#) | [LinkedIn](#) | [Instagram](#) | [YouTube](#)

公式ハッシュタグ：#EOPatentIndex

メディアのお問合せ先

欧州特許庁

ルイス・ベレンゲル・ヒメネス

プリンシパル・ディレクター・コミュニケーション/EPO スポークスパーソン

EPO プレスデスク

press@epo.org

電話 : +49 151 5440 3997

EPO プレスデスク (日本国内)

担当 : 鈴木 (MSL 内)

mai.suzumura@msljapan.com

電話 : 03-5719-8901

欧州特許庁 (EPO) について

[欧州特許庁 \(EPO\)](#) は、6,300 人のスタッフを擁する欧州最大級の公的機関です。ミュンヘンに本部を置き、ベルリン、ブリュッセル、ハーグ、ウィーンに事務所を構える EPO は、欧州における特許協力の強化を目的として設立されました。EPO の集中化された特許付与手続きにより、発明者は最大 45 カ国で質の高い特許保護を受けることができ、約 7 億人の市場をカバーしています。EPO はまた、特許情報と特許検索の世界的権威でもあります。